

高校授業料無料へ

府民の声が府政を動かした

あいつぐ「派遣切り」「リストラ」倒産・廃業…府民のくらしがたいへんななか、学費の負担に耐えきれず高校への進学をあきらめなければならぬ子どもがふえています。「高い学費をなんとかして」と訴えてきた子どもたちと府民の声をうけ、大阪府もようやく学費無料化へ一歩を踏み出そうとしています。

全国一高い府立高校の授業料が無料に

国の新政権は、公立高校授業料に見合う1人あたり年間約12万円を、来年4月から給付する方針です。ところが、大阪府立高校の授業料はそれよりも約2万5千円も高額。「その分は生徒が負担しつづけなければならぬのか」という疑問があがっていました。

「苦しんでいる子どもが多い大阪でこそ無料に」という声をうけ、橋下知事は「他の都道府県と異いっしょに、実質無償化していく」と表明しました。

私立高校の授業料も

府内私立高校の授業料は平均年間約55万円。府は、これ以下の私立高校に通う生徒のうち、年収350万円以下の世帯に対し、授業料を無料にする方針を決めました。

府政を動かした

「だれもが安心して

学べるように」の声

大阪府はこれまで、「財政難」を理由に府立高校授業料を値上げ、全国一重い負担を高校生に強いてきました。また2008年度に私学助成を減額、結果として私立高校の半数以上が授業料を値上げすることに。

これらに対し、大阪の高校生や保護者、教育関係者は「だれもが安心して学べるように」と、学費負担の軽減などを訴えてきました。今年2月の府議会には、府立高校授業料の軽減や私学助成の充実などを求める88万人もの署名が寄せられました。その声と運動が国政と府政を動かし、無料化への一歩に結びつきました。

府民のくらしは“待ったなし” 大阪府は教育・生活応援を

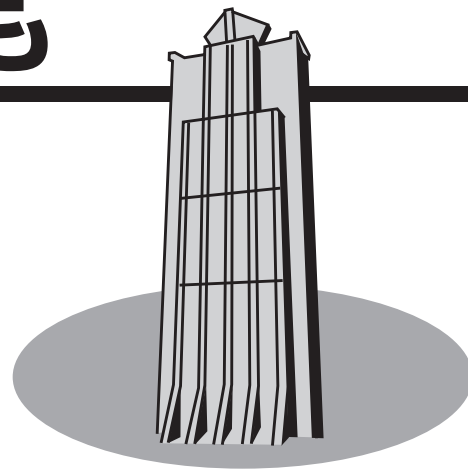
大阪の府立高校生はエアコン代年間5千400円を払わされていますが、これは知事のいう「無償化」には含まれていません。私立高校の授業料も、年収350万円をこえる世帯にも無料化をひろげる必要があります。

世界では、高校だけでなく大学まで無料が常識です。すべての子どもが安心して学べる環境づくりとあわせ、子ども医療の充実など府民生活応援にさらに力を入れるよう、大阪府に求めています。



ムダづかいのWTC移転よりも

大阪府はくらし・ 営業の応援を



府議会で、WTCに府庁を移転する条例が、2月府議会につづいて再度否決されました。これは「WTC移転よりも福祉や教育に税金をつかって」という府民の声の反映です。

一方で、WTCを購入する予算が可決されたことに、「『財政危機』の大阪府がなぜWTCを購入するの?」と疑問がひろがっています。なぜ橋下知事は、こんなにWTCへの府庁移転にこだわるのでしょうか。

(朝日新聞夕刊 10/17)

橋下知事 2路線延伸・カジノ構想

「WTC夢物語」再浮上

財政難 JR・市は渋面

大阪府庁移転案、TTCへの大阪府移転案も府が過去に打ち、事業費が必要だけに、財

「JR移転案を乗っけるのは短期的府庁移転案を後押し、府・市・経済界まとめたWTC周辺策、桜島線延伸が中長通課題として盛り込ま、下知事は満足できなかった。桜島駅とWTCを橋かトンネルで結び、大阪駅TTCを直結させる。」

この考えは、市が99年に出した同区間を別ルート結ぶ「ゴールディング構想」に重なる。事業費は2千億円以上と見込んだが、企業家致が進まず凍結された。

大阪府庁移転案、TTCへの大阪府移転案も府が過去に打ち、事業費が必要だけに、財

「JR移転案を乗っけるのは短期的府庁移転案を後押し、府・市・経済界まとめたWTC周辺策、桜島線延伸が中長通課題として盛り込ま、下知事は満足できなかった。桜島駅とWTCを橋かトンネルで結び、大阪駅TTCを直結させる。」

この考えは、市が99年に出した同区間を別ルート結ぶ「ゴールディング構想」に重なる。事業費は2千億円以上と見込んだが、企業家致が進まず凍結された。

**ねらいは破たんした
開発のむしかえし**

WTCへの府庁移転を強く求めているのは財界です。関西財界は、WTC購入を「歓迎」、WTC周辺と大手前地域の再開発の推進を要求。WTC周辺の土地は、住友や伊藤忠など大企業が所有したまま利用されていない土地です。

大阪府は臨海部開発の「テクノポート大阪計画」で、1998年までに9300億円もの巨費をつぎ込んだあげく破たん。昨年、平松大阪市長は計画の終結を宣言しました。

財界などがWTC移転にこだわるのは、現庁舎の土地を大企業にたたき売り、破たんした大阪湾岸の巨大開発を府民の税金をつぎ込んで再スタートさせたいから。さらなるムダづかいそのものです。

平松市長

「テクノポート大阪というその計画と現実とが、かなり乖離があ(った)」

**コストでも防災でも
府庁舎には
ふさわしくない**

府は、「現庁舎耐震補強よりもWTC移転の方が安上がり」と主張していました。しかし、現庁舎跡地の売り値を過大に見積もるなど、次つぎとごまかしが明らかに。橋下知事も「耐震補強よりも」お金の面では高くなる」とみとめざるをえませんでした。

防災についても、災害時は職員参集に大きな障害が生じること、橋梁新設など新たな地震・津波対策が必要なことなどを、府自身が公表した報告書で認めています。

マスコミに寄せられた識者の談話

高村薫さん(作家)

「WTCの買い取りを可決し、府庁移転を否決というのは常識的に考えてわからない。85億円を投じる価値があるビルなら、とっくの昔に埋まっているはず。… WTCを含む臨海地域の再開発も進めたいのだろうが、府民のほとんどはそれを望んでいない」

(朝日新聞 10/28)

辻公雄さん(弁護士)

「税金の無駄遣いとなるリスクが大きく、府民を見ているとは思えない」

(読売新聞 10/28)

WTCのための85億円よりも “府民生活第一”の府政を

WTCの購入価格は85億円。「財政非常事態」を理由に府民に「がまん」を求めているいま、道理にあいません。

85億円あれば、中小業者の“仕事づくり”や失業者への住宅支援・緊急貸付金、子ども医療への支援などをもっとひろげることができます。

